

# 平成23年3月期 第1四半期決算

平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日



平成23年3月期 第1四半期決算短信 [米国会計基準] (連結)

平成22年8月2日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社  
 コード番号 8001  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>  
 (氏名) 岡藤 正広  
 (氏名) 高田 知幸  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札福  
 TEL (03) 3497 - 7291

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,729,973	24.5	47,162	260.4	40,613	43.3	40,227	96.9
22年3月期第1四半期	2,192,537	△ 28.5	13,085	△ 80.8	28,350	△ 62.6	20,432	△ 67.3

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	25.45	—
22年3月期第1四半期	12.93	12.85

(※) 23年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

(※) 持分法による投資損益 23年3月期第1四半期 16,123百万円 22年3月期第1四半期 9,390百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,430,256	1,277,164	1,074,907	19.8	680.04
22年3月期	5,476,847	1,311,353	1,098,419	20.1	694.98

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		9 00	—	9 00	18 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,500,000	11.6	260,000	76.4	210,000	35.5	160,000	24.9	101	23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(※) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名 ー ) 除外 一社 (社名 ー )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	1,584,889,504株	22年3月期	1,584,889,504株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,233,745株	22年3月期	4,379,005株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	1,580,556,441株	22年3月期1Q	1,580,497,078株
----------	----------------	----------	----------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- この決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、調達資金や金融商品の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(添付資料P. 5参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

## ○添付資料の目次

## 【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報(平成22年4月1日～平成22年6月30日)	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
① 連結財政状態	3
② 連結キャッシュ・フローの状況	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】	5
(2) 連結包括損益計算書【第1四半期連結累計期間】	5
(3) 連結貸借対照表	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) セグメント情報	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 配当に関する事項	13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 【補足資料】

事業会社の業績に関する情報	14
四半期連結実績推移	17

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

## 〔経済環境〕

当第1四半期の世界経済は、新興国経済の拡大に牽引され、緩やかな回復を続けました。しかしながら、一部欧州諸国の財政問題に関する懸念の高まりを契機に、世界経済の先行きに対する不安が広がり、世界的に商品価格や株価は下落しました。原油価格(WTIベース)は期初の85ドル前後が期末には75ドル前後へ下落しています。わが国経済も、アジア向けを中心とした輸出の拡大に牽引され、緩やかな回復を続けましたが、世界的に在庫復元の動きが一巡したこともあり、回復ペースは幾分鈍化しています。円・ドルレートは6月前半までは90円台前半を中心に推移していましたが、米国の長期金利低下による日米金利差の縮小を受け、6月後半には90円を割り込みました。日経平均株価は、世界的な株価下落に伴い、期初の1万1千円台から期末には9千円台前半へ下落しています。10年物国債利回りは、世界経済の先行きに対する懸念を反映し、期初の1.4%近辺から1.1%近辺に低下しました。

## 〔業績の状況〕

当第1四半期の収益(米国会計基準)は、前年同期対比では、金属資源、エネルギー価格の上昇及び販売数量の増加により増収となった金属・エネルギー、前年度下半期に(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンを連結子会社化したことにより増収となった繊維、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び販売数量増加、並びに前年同期比では化学品価格が上昇したこと等により増加した生活資材・化学品等において増収となったことから、前年同期比603億円(7.9%)増収の8,276億円となりました。

売上総利益は、上述の収益の増加により増益となった金属・エネルギー、生活資材・化学品及び2社の連結子会社化が寄与した繊維等において増益となったこと等から、前年同期比332億円(16.1%)増益の2,395億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存の連結対象会社における経費の減少並びに連結除外に伴う経費の減少に加え、前年度の株式市況回復に伴う年金資産の運用改善により退職給付費用が減少しましたが、繊維の2社の連結子会社化による増加があり、前年同期比では25億円(1.3%)増加の1,918億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の減少等により、前年同期比34億円(87.6%)減少し、5億円(損失)となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした改善等により、前年同期比10億円(16.1%)改善の55億円(費用)となり、受取配当金は主としてLNG関連投資からの配当金の増加により、前年同期比11億円(18.0%)増加の70億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比21億円改善の15億円(利益)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況の下落に伴い投資有価証券評価損が増加したこと等により、前年同期比85億円悪化の57億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、前年同期に固定資産売却益があった反動等により、前年同期比22億円悪化の1億円(利益)となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益については、前年同期の一過性の利益であったことにより、当該金額全額(91億円)が減益となりました。

その他の損益は、子会社における為替換算評価損益の悪化及び雑損益の悪化等もあり、前年同期比42億円悪化の25億円(損失)となりました。

これらの結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比123億円(43.3%)増益の406億円となりました。また、法人税等は、前年同期比12億円(7.4%)減少(改善)の147億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、前年同期のリース関連事業における再編時の一過性の利益の反動及び金融関連事業会社等における取込利益の減少がありましたが、価格上昇に伴う金属資源及びパルプ関連事業会社等の取込利益の増加に加え、モバイルネットワーク関連事業の取込利益も増加したこと等により、前年同期比67億円(71.7%)増加の161億円(利益)となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比202億円(92.2%)増益の420億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益18億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比198億円(96.9%)増益の402億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第1四半期の売上高は、金属資源、エネルギー価格の上昇及び数量増に伴い増加した金属・エネルギー、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び販売数量増加、並びに化学品価格の上昇に伴い増加した生活資材・化学品、新造船取引が減少したものの自動車取引が回復したことにより増加した機械等において増収となったことから、前年同期比5,374億円増収の2兆7,300億円となりました。営業利益は、金属・エネルギー、生活資材・化学品、繊維等の売上総利益の増加に加え、既存の連結対象会社における経費の減少並びに貸倒引当金繰入額の減少もあり前年同期比341億円増益の472億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

当第1四半期末の総資産は、金属・エネルギー、金融・不動産・保険・物流、食料等において、今後の需要を見込んだたな卸資産の増加があったものの、情報通信・航空電子、金属・エネルギー、繊維においては、前年度末の債権の回収時期にあたり、営業債権が減少したことに加え、金属・エネルギーでは、海外資源開発関連における追加の設備投資があったものの豪ドル安の影響等により固定資産が減少したことから、前年度末比466億円(0.9%)減少の5兆4,303億円となりました。

有利子負債は、前年度末比18億円(0.1%)増加の2兆2,111億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が大きく減少したことから、前年度末比752億円(4.4%)増加の1兆8,012億円となりました。

株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払いによる減少及び、主として豪ドル安に伴う為替換算調整額の悪化並びに株式市況下落による未実現有価証券損益の悪化に加え、子会社である(株)日本アクセス株式の公開買付けによる追加株式取得に伴い発生したのれん相当額を前年度より採用された新会計基準に準拠し、資本取引(資本剰余金の減少187億円)として処理した結果、前年度末比235億円(2.1%)減少の1兆749億円となりました。この結果、株主資本比率は前年度末比0.3ポイント減少の19.8%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比0.1ポイント悪化の1.7倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本(グループ全体の資本)は、前年度末比342億円(2.6%)減少の1兆2,772億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び食料関連の取引等において、営業取引収入が堅調に推移、また、情報通信・航空電子及び繊維等で債権回収が進んだものの、金属・エネルギー、食料等での今後の需要を見込んだたな卸資産の増加もあり、108億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加の設備投資及びウラン関連株式取得等により、381億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社である(株)日本アクセス株式の公開買付けに伴う支出及び配当金の支払い等により、414億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比735億円減少の4,022億円となりました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期中において重要な特定子会社の異動はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

#### ②①以外の変更

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

## (1) 連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/6	前 年 同 期 平成21/4～平成21/6	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	705,832	640,716	65,116	10.2
売買取引に係る差損益及び手数料	121,735	126,523	△4,788	△3.8
収益計	827,567	767,239	60,328	7.9
商品販売等に係る原価	△588,075	△560,906	△27,169	4.8
売上総利益	239,492	206,333	33,159	16.1
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△191,847	△189,361	△2,486	1.3
貸倒引当金繰入額	△483	△3,887	3,404	△87.6
受取利息	2,657	2,515	142	5.6
支払利息	△8,131	△9,037	906	△10.0
受取配当金	7,011	5,943	1,068	18.0
投資及び有価証券に係る損益	△5,696	2,756	△8,452	—
固定資産に係る損益	147	2,313	△2,166	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	—	9,129	△9,129	—
その他の損益	△2,537	1,646	△4,183	—
その他の収益・費用計	△198,879	△177,983	△20,896	11.7
法人税等及び持分法による投資損益前利益	40,613	28,350	12,263	43.3
法人税等	△14,697	△15,864	1,167	△7.4
持分法による投資損益前利益	25,916	12,486	13,430	107.6
持分法による投資損益	16,123	9,390	6,733	71.7
四半期純利益	42,039	21,876	20,163	92.2
非支配持分に帰属する四半期純利益	△1,812	△1,444	△368	25.5
当社株主に帰属する四半期純利益	40,227	20,432	19,795	96.9

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第1四半期連結累計期間2,729,973百万円、前年同期2,192,537百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第1四半期連結累計期間47,162百万円、前年同期13,085百万円です。

## (2) 連結包括損益計算書【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/6	前 年 同 期 平成21/4～平成21/6	前 年 同 期 比 増 減 額
四半期純利益	42,039	21,876	20,163
その他の包括損益 (税効果控除後) :			
為替換算調整額	△26,103	63,897	△90,000
年金債務調整額	1,147	655	492
未実現有価証券損益	△6,036	25,546	△31,582
未実現デリバティブ評価損益	△2,764	239	△3,003
その他の包括損益 (税効果控除後) 計	△33,756	90,337	△124,093
包括損益	8,283	112,213	△103,930
非支配持分に帰属する包括損益	△1,367	△3,260	1,893
当社株主に帰属する包括損益	6,916	108,953	△102,037



収 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因／主要内訳												
収 益		8,276	7,672	+ 603	前年度下半期に行われた新規連結子会社化により増収となった繊維、金属資源、エネルギー価格の上昇及び販売数量増加により増収となった金属・エネルギー、天然ゴム、パルプ 価格の上昇及び販売数量増加、並びに化学品価格上昇により増収となった生活資材・化学品等により増収												
売 上 総 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
売 上 総 利 益		2,395	2,063	+ 332	既存会社の増加+185、 新規連結子会社化に伴う増加+106、 連結除外に伴う減少△15、 期中為替変動(主として豪ドル)に伴う増加+56 P.11-12「セグメント情報」参照												
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
販売費及び一般管理費	△	1,918	△ 1,894	△ 25	既存会社の経費減少+44、 (内、退職給付費用の減少+10) 新規連結子会社化に伴う増加△80、 (内、退職給付費用の増加△2) 連結除外に伴う減少+18、 期中為替変動(主としてポンド)に伴う増加△7												
内、人件費	△	815	△ 765	△ 50													
(退職給付費用)	(△)	40	(△ 49)	(+ 8)													
内、その他経費	△	1,103	△ 1,128	+ 25													
(支払手数料・物流費)	(△)	586	(△ 605)	(+ 19)													
(賃借料・減価償却費等)	(△)	222	(△ 228)	(+ 7)													
(旅費・交通費)	(△)	49	(△ 52)	(+ 3)													
(その他)	(△)	246	(△ 242)	(△ 3)													
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
貸倒引当金繰入額	△	5	△ 39	+ 34	一般債権に対する貸倒引当金の減少等												
金 融 収 支	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
金 融 収 支		15	△ 6	+ 21	受取配当金の増加、金利収支の改善												
内、受取利息		27	25	+ 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円TIBOR 3M (4-6月平均)</td> <td>0.398%</td> <td>0.596%</td> <td>△ 0.198%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (1-3月平均)</td> <td>0.257%</td> <td>1.240%</td> <td>△ 0.983%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変動幅	円TIBOR 3M (4-6月平均)	0.398%	0.596%	△ 0.198%	US\$LIBOR 3M (1-3月平均)	0.257%	1.240%	△ 0.983%
	当四半期	前年同期	変動幅														
円TIBOR 3M (4-6月平均)	0.398%	0.596%	△ 0.198%														
US\$LIBOR 3M (1-3月平均)	0.257%	1.240%	△ 0.983%														
支払利息	△	81	△ 90	+ 9													
金利収支	△	55	△ 65	+ 10													
受取配当金		70	59	+ 11	米ドル金利率の低下を主因とした金利収支の改善等 L N G 関連投資からの配当+12(15→27)等												
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
投資及び有価証券に係る損益	△	57	28	△ 85	株式評価損増加△52(△29→△81)、株式売却益減少△62(87→25)、事業整理損他+30(△30→△1)												
固定資産に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
固定資産に係る損益		1	23	△ 22	前年同期に固定資産の売却益があったため減少												
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益		-	91	△ 91	前年同期のシーアイ化成㈱、伊藤忠ロジスティクス㈱の支配獲得に伴う利益計上の反動												
その他の損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
その他の損益	△	25	16	△ 42	子会社での為替換算評価損益の悪化、及び雑損益の悪化等												
法人税等	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
法人税等	△	147	△ 159	+ 12													
持分法による投資損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
持分法による投資損益		161	94	+ 67	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益+16(1→17)、日伯紙パルプ資源開発㈱+13(△3→10)、日伯鉄鉱石㈱+7(1→8)、ITOCHU Automobile America Inc.の持分法による投資損益+3(△2→1)、大建工業㈱+3(△2→1)、(株)グッドマン(注) P.16「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。												
売 上 高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
売 上 高		27,300	21,925	+ 5,374	P.11-12「セグメント情報」参照												
(売上総利益率)		(8.8%)	(9.4%)	(△ 0.6%)	期中為替変動に伴う影響額約△440												
営 業 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
営 業 利 益		472	131	+ 341	P.11-12「セグメント情報」参照												
実 態 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減													
実 態 利 益		653	258	+ 395	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*)(+395)=売上総利益(+332)+販売費及び一般管理費(△25) +金融収支(+21)+持分法による投資損益(+67)												

(参考：¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

22/4-6月	21/4-6月	変動幅
91.77	97.51	△ 5.74
21/4-6月	20/4-6月	変動幅
97.51	102.19	△ 4.68

(参考：¥/豪\$期中平均レート)

【12月決算会社】

22/1-3月	21/1-3月	変動幅
90.19	90.93	△ 0.74
21/1-3月	20/1-3月	変動幅
90.93	109.18	△ 18.25

【3月決算会社】

22/4-6月	21/4-6月	変動幅
82.83	69.97	+ 12.86
21/4-6月	20/4-6月	変動幅
69.97	95.64	△ 25.67

## (3)連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年 6月 末	平成22年 3月 末	増 減 額	科 目	平成22年 6月 末	平成22年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	402,222	475,674	△73,452	短期借入金	243,574	229,236	14,338
定期預金	7,651	7,523	128	1年以内に期限の 到来する長期債務	61,092	60,728	364
有価証券	5,215	7,140	△1,925	営業債務	1,199,099	1,217,599	△18,500
営業債権	1,372,617	1,426,682	△54,065	(支払手形)	(126,608)	(125,278)	(1,330)
(受取手形)	(156,236)	(153,694)	(2,542)	(買掛金)	(1,072,491)	(1,092,321)	(△19,830)
(売掛金)	(1,229,686)	(1,287,821)	(△58,135)	関連会社に対する債務	19,079	25,431	△6,352
(貸倒引当金)	(△13,305)	(△14,833)	(1,528)	未払費用	122,972	124,877	△1,905
関連会社に対する債権	98,249	96,279	1,970	未払法人税等	26,661	38,763	△12,102
たな卸資産	543,770	476,066	67,704	前受金	88,040	80,030	8,010
前渡金	78,658	72,870	5,788	繰延税金負債	443	868	△425
前払費用	36,714	28,361	8,353	その他の流動負債	229,735	215,026	14,709
繰延税金資産	45,844	45,759	85				
その他の流動資産	267,344	257,127	10,217				
流動資産合計	2,858,284	2,893,481	△35,197	流動負債合計	1,990,695	1,992,558	△1,863
関連会社に対する投資 及び長期債権	939,227	938,689	538	長期債務	2,102,040	2,107,589	△5,549
その他の投資	451,639	450,341	1,298	退職給与及び年金債務	39,006	43,314	△4,308
その他の長期債権	158,216	163,515	△5,299	長期繰延税金負債	21,351	22,033	△682
貸倒引当金	△59,428	△59,876	448	負債合計	4,153,092	4,165,494	△12,402
投資及び長期債権合計	1,489,654	1,492,669	△3,015	資本金	202,241	202,241	—
土地	163,467	164,522	△1,055	資本剰余金	118,922	137,506	△18,584
建物	417,302	412,468	4,834	利益剰余金	928,711	900,397	28,314
機械及び装置	409,375	420,640	△11,265	(利益準備金)	(16,982)	(16,117)	(865)
器具及び備品	83,973	82,871	1,102	(その他の利益剰余金)	(911,729)	(884,280)	(27,449)
鉱業権	59,583	64,152	△4,569	累積その他の包括損益	△172,386	△139,038	△33,348
建設仮勘定	33,051	30,838	2,213	(為替換算調整額)	(△116,071)	(△90,088)	(△25,983)
減価償却累計額	△513,172	△509,140	△4,032	(年金債務調整額)	(△85,298)	(△86,479)	(1,181)
				(未実現有価証券損益)	(34,737)	(40,544)	(△5,807)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△5,754)	(△3,015)	(△2,739)
有形固定資産合計	653,579	666,351	△12,772	自己株式	△2,581	△2,687	106
前払年金費用	3,524	7,603	△4,079	株主資本合計	1,074,907	1,098,419	△23,512
長期繰延税金資産	114,161	108,316	5,845	非支配持分	202,257	212,934	△10,677
その他の資産	311,054	308,427	2,627	資本合計	1,277,164	1,311,353	△34,189
資産合計	5,430,256	5,476,847	△46,591	負債及び資本合計	5,430,256	5,476,847	△46,591

資 産 の 部 :	(単位: 億円)				主たる増減要因	
	22/6末	22/3末	増	減		
現 預 金	4,099	4,832	△	733		
営 業 債 権	13,726	14,267	△	541	食料では季節要因により増加、機械では自動車取引回復により増加したものの、情報通信関連及びエネルギーでは債権回収進捗により減少	
た な 卸 資 産	5,438	4,761	+	677	エネルギーでは今後の需要を見込んだ保有在庫の増加、不動産では販売用不動産の仕掛増により増加、食料では季節要因により増加	
前 渡 金	787	729	+	58	取引増加に伴い化学品、不動産、機械等で増加、情報通信・航空電子で減少	
前 払 費 用	367	284	+	84	情報通信関連で増加等	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,673	2,571	+	102	未収入金、預け金等の増加	
そ の 他 の 長 期 債 権 (貸倒引当金控除後)	988	1,036	△	49	長期売掛金の減少等	
有 形 固 定 資 産	6,536	6,664	△	128	海外資源開発関連における追加設備投資があったものの、豪ドル安により減少	
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,142	1,083	+	58	未実現有価証券損益の悪化に伴う繰延税金資産の控除項目の減少等	
総 資 産 合 計 ( 資 産 合 計 )	54,303	54,768	△	466	当第1四半期末の総資産は、金属・エネルギー、金融・不動産・保険・物流、食料等において、今後の需要を見込んだたな卸資産の増加があったものの、情報通信・航空電子、金属・エネルギー、繊維においては、前年度末の債権の回収時期にあたり営業債権が減少したことに加え、金属・エネルギーでは、海外資源開発関連における追加の設備投資があったものの豪ドル安の影響等により固定資産が減少したことから、前年度末比466億円(0.9%)減少の5兆4,303億円となりました。	
負 債 の 部 :	(単位: 億円)					
	22/6末	22/3末	増	減		
営 業 債 務	11,991	12,176	△	185	食料では季節要因で増加、エネルギー、情報通信関連、機械では減少	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,297	2,150	+	147	未払源泉税、情報通信関連で前受収益の増加等	
[ 有 利 子 負 債 ]	(単位: 億円)					
	22/6末	22/3末	増	減		
短 期 借 入 金	2,436	2,292	+	143		
長 期 借 入 金 ( 短 期 )	592	575	+	18		
社 債 ( 短 期 )	19	33	△	14		
流 動 計	3,047	2,900	+	147		
長 期 借 入 金	17,008	17,362	△	354		
社 債 ( 長 期 )	2,057	1,831	+	225		
固 定 計	19,064	19,193	△	129		
有 利 子 負 債 計	22,111	22,093	+	18	有利子負債は、前年度末比18億円(0.1%)増加の2兆2,111億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が大きく減少したことから、前年度末比752億円(4.4%)増加の1兆8,012億円となりました。	
現 預 金	4,099	4,832	△	733	NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比0.1ポイント悪化の1.7倍となりました。	
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,012	17,261	+	752		
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.7倍	1.6倍	0.1	悪化		
資 本 の 部 :	(単位: 億円)					
	22/6末	22/3末	増	減		
資 本 金	2,022	2,022	-	-		
資 本 剰 余 金	1,189	1,375	△	186	子会社である(株)日本アーク株式の公開買付けに伴い、のれん相当額を資本取引(資本剰余金の減少)として処理等	
利 益 剰 余 金 ( 利 益 準 備 金 )	( 170 )	( 161 )	( + )	9		
( 其 他 の 利 益 剰 余 金 )	( 9,117 )	( 8,843 )	( + )	274	当社株主帰属四半期純利益+402、支払配当金△119、利益準備金繰入額等△9	
累 積 其 他 の 包 括 損 益 ( 為 替 換 算 調 整 額 )	△ 1,724	△ 1,390	△	333	主として豪ドル安の影響	
( 年 金 債 務 調 整 額 )	(△ 853)	(△ 865)	( + )	12		
( 未 実 現 有 価 証 券 損 益 )	( 347 )	( 405 )	(△)	58	株式市況の下落による影響等	
( 未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 )	(△ 58)	(△ 30)	(△)	27		
自 己 株 式	△ 26	△ 27	+	1	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払いによる減少及び主として豪ドル安に伴う為替換算調整額の悪化並びに株式市況下落による未実現有価証券損益の悪化に加え、子会社である(株)日本アーク株式の公開買付けによる追加株式取得に伴い発生したのれん相当額を前年度より採用された新会計基準に準拠し、資本取引(資本剰余金の減少187億円)として処理した結果、前年度末比235億円(2.1%)減少の1兆749億円となりました。	
株 主 資 本 合 計 ( 株 主 資 本 比 率 )	10,749	10,984	△	235	この結果、株主資本比率は前年度末比0.3ポイント減少の19.8%となりました。株主資本に非支配持分を加えた資本(グループ全体の資本)は、前年度末比342億円(2.6%)減少の1兆2,772億円となりました。	
非 支 配 持 分	2,023	2,129	△	107		
資 本 合 計	12,772	13,114	△	342		
( 参 考 : 期 末 日 レ ー ト )	( ¥/US\$ )					
	【3月決算会社】		【12月決算会社】		( ¥/豪\$ )	
	22/6末	22/3末	変 動 幅	22/3末	21/12末	変 動 幅
	88.48	93.04	△ 4.56	93.04	92.10	+ 0.94
	21/6末	21/3末	変 動 幅	21/6末	21/3末	変 動 幅
	96.01	98.23	△ 2.22	98.23	91.03	+ 7.20
	【3月決算会社】		【12月決算会社】		( ¥/豪\$ )	
	22/6末	22/3末	変 動 幅	22/6末	22/3末	変 動 幅
	75.08	85.28	△ 10.20	75.08	85.28	△ 10.20
	21/6末	21/3末	変 動 幅	21/6末	21/3末	変 動 幅
	77.85	67.01	+ 10.84	77.85	67.01	+ 10.84
( 参 考 : 日 経 平 均 株 価 )	22/6末	22/3末	変 動 幅			
	9,382	11,089	△ 1,707			

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 平成22/4～平成22/6	前年同期 平成21/4～平成21/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	42,039	21,876
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	17,123	16,980
貸倒引当金繰入額	483	3,887
投資及び有価証券に係る損益	5,696	△2,756
固定資産に係る損益	△147	△2,313
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	—	△9,129
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△6,637	△249
繰延税金	△3,912	5,277
資産・負債の変動他	△43,851	43,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,794	76,716
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△18,246	△14,493
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△1,134	△50,728
投資等の取得及び売却	△17,141	△12,981
長期債権の発生及び回収	△1,481	4,362
定期預金の増減	△121	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,123	△74,492
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△17,823	92,104
短期借入金の増減	18,517	△110,347
その他	△42,089	△16,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,395	△35,104
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4,728	9,056
現金及び現金同等物の増減額	△73,452	△23,824
現金及び現金同等物の期首残高	475,674	628,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	402,222	604,996

(注) 当第1四半期より「有価証券の増減」を「投資等の取得及び売却」に含めて表示しております。これに伴い、前年同期の数値を組替再表示しております。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス ⇒ キャッシュイン (現金の入金) ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当四半期	前年同期	増 減	主要内訳
四半期純利益	420	219	+ 202	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	126	117	+ 9	
資産・負債の変動他	△ 439	431	△ 870	当四半期: 営業債権債務+431、たな卸資産△691 その他△178 前年同期: 営業債権債務+870、たな卸資産△279 その他△159
(営業活動による キャッシュ・フロー)	108	767	△ 659	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当四半期	前年同期	増 減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 182	△ 145	△ 38	当四半期: 資源開発関連子会社での取得△100等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△49 親会社での取得△29等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 11	△ 507	+ 496	前年同期: 食料関連での取得及び売却△394 LPG関連事業への投資△31等
投資等の 取得及び売却	△ 171	△ 130	△ 42	当四半期: ウラン関連株式等の資源開発関連での投資△101 投資信託及び債券等への投資△58等 前年同期: シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化 (TOB実施)に伴う支出(現預金控除後)△90 資源開発関連での投資△44等
長期債権の 発生及び回収	△ 15	44	△ 58	前年同期: 親会社での発生及び回収+30等
定期預金の増減	△ 1	△ 7	+ 5	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 381	△ 745	+ 364	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当四半期	前年同期	増 減	
長期債務による 調達及び返済	△ 178	921	△ 1,099	当四半期: 親会社での調達及び返済△76(ネット返済)等 前年同期: 親会社での調達及び返済+1,104(ネット調達)等 ⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	185	△ 1,103	+ 1,289	当四半期: グループ金融統括会社での調達及び返済+59(ネット調達)等 前年同期: 親会社での調達及び返済△1,260(ネット返済)等 ⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
その他	△ 421	△ 169	△ 252	当四半期: 子会社である(株)日本アクセスへのTOBによる支出△250 支払配当金△119、非支配持分への支払配当△50等 前年同期: 支払配当金△127、非支配持分への支払配当△38等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 414	△ 351	△ 63	

## (5) セグメント情報

## オペレーティングセグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前年同期のカンパニー別事業活動の状況は次のとおりです。

## 【第1四半期連結累計期間】

当第1四半期連結累計期間（平成22/4～平成22/6）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	130,574	202,940	126,346	975,286	485,546	745,045	30,857	33,379	2,729,973
セグメント間 内部売上高	81	45	1,100	89	5,382	274	3,960	△10,931	—
売上高合計	130,655	202,985	127,446	975,375	490,928	745,319	34,817	22,448	2,729,973
売上総利益	29,435	11,292	27,889	49,794	27,500	81,858	8,105	3,619	239,492
営業利益	3,834	987	137	30,468	7,668	9,829	△737	△5,024	47,162
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,578	343	1,794	26,228	5,479	7,845	△1,521	△2,519	40,227
(持分法投資損益)	( 1,065)	( 1,316)	( 1,375)	( 5,149)	( 1,969)	( 4,299)	( 161)	( 789)	( 16,123)
セグメント別資産	411,379	541,015	474,407	1,242,141	739,513	1,182,247	398,457	441,097	5,430,256

前年同期（平成21/4～平成21/6）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	109,638	166,486	130,378	557,642	396,171	768,410	29,015	34,797	2,192,537
セグメント間 内部売上高	152	963	925	71	4,710	112	1,172	△8,105	—
売上高合計	109,790	167,449	131,303	557,713	400,881	768,522	30,187	26,692	2,192,537
売上総利益	20,394	11,464	28,676	25,148	23,565	82,480	7,871	6,735	206,333
営業利益	1,253	△1,579	991	4,830	3,986	8,110	△1,506	△3,000	13,085
当社株主に帰属する 四半期純利益	840	△391	△550	5,587	2,199	12,975	2,007	△2,235	20,432
(持分法投資損益)	( 940)	( 1,684)	( 177)	( 1,908)	( △128)	( 3,940)	( 827)	( 42)	( 9,390)
セグメント別資産	340,827	606,904	513,669	1,088,696	684,987	1,154,556	376,789	614,370	5,380,798

平成22年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994	1,130,719	382,135	511,364	5,476,847
----------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	20,936	36,454	△4,032	417,644	89,375	△23,365	1,842	△1,418	537,436
セグメント間 内部売上高	△71	△918	175	18	672	162	2,788	△2,826	—
売上高合計	20,865	35,536	△3,857	417,662	90,047	△23,203	4,630	△4,244	537,436
売上総利益	9,041	△172	△787	24,646	3,935	△622	234	△3,116	33,159
営業利益	2,581	2,566	△854	25,638	3,682	1,719	769	△2,024	34,077
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,738	734	2,344	20,641	3,280	△5,130	△3,528	△284	19,795
(持分法投資損益)	( 125)	( △368)	( 1,198)	( 3,241)	( 2,097)	( 359)	( △666)	( 747)	( 6,733)
セグメント別資産	70,552	△65,889	△39,262	153,445	54,526	27,691	21,668	△173,273	49,458

平成22年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△6,001	△3,943	△38,842	△6,907	11,519	51,528	16,322	△70,267	△46,591
----------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,306	1,096	+	209 (株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化により増収
機	械	2,029	1,665	+	365 新造船取引が減少したものの、自動車取引回復により増収
情報通信・航空電子		1,263	1,304	△	40 航空関連事業及び国内情報産業関連事業の取引減少により減収
金属・エネルギー		9,753	5,576	+	4,176 金属資源・エネルギー価格の上昇及び数量増加により増収
生活資材・化学品		4,855	3,962	+	894 化学品価格の上昇及びパルプ、天然ゴム価格上昇並びに販売数量増加に伴い増収
食料		7,450	7,684	△	234 国内消費低迷に伴う流通関連での取扱減少等により減収
金融・不動産・保険・物流		309	290	+	18 マンション・戸建販売事業における販売増加により増収
その他及び修正消去		334	348	△	14 国内連結子会社売却の影響及び需要低迷による北米設備資材取引の不調、並びに為替円高に伴う影響等により減収
計		27,300	21,925	+	5,374
売上総利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	294	204	+	90 (株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化により増益
機	械	113	115	△	2 自動車取引は回復の途上にあるが、新造船取引の減少により減益
情報通信・航空電子		279	287	△	8 国内情報産業関連事業の取引減少により減益
金属・エネルギー		498	251	+	246 石油製品取引ではオペレーション不調に伴い減益となったが、金属資源・エネルギー価格の上昇及び販売数量増加により増益
生活資材・化学品		275	236	+	39 化学品は安定した市況に支えられ増益、生活資材はパルプ価格上昇及び昨年来の日米住宅市況底打ち感もあり増益
食料		819	825	△	6 国内消費低迷に伴う流通関連での減益及び生鮮食料関連では前年度好調の反動もあり減益
金融・不動産・保険・物流		81	79	+	2 不動産関連事業の持分法適用関連会社化に伴い減少したものの、金融関連事業の増益によりほぼ横ばい
その他及び修正消去		36	67	△	31 国内連結子会社売却の影響及び需要低迷による北米設備資材取引の不調、並びに為替円高に伴う影響等により減益
計		2,395	2,063	+	332
営業利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	38	13	+	26 (株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの貢献により増益
機	械	10	△ 16	+	26 売上総利益は減少したものの、経費改善及び貸倒引当金の減少もあり増益
情報通信・航空電子		1	10	△	9 売上総利益の減少等により減益
金属・エネルギー		305	48	+	256 売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		77	40	+	37 売上総利益の増加により増益
食料		98	81	+	17 売上総利益は減少したものの、食品流通子会社における物流経費削減等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	7	△ 15	+	8 経費の削減、貸倒引当金取崩等により増益
その他及び修正消去	△	50	△ 30	△	20 年金資産運用収益改善に伴い退職給付費用は減少したものの、売上総利益の減少により減益
計		472	131	+	341
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	26	8	+	17 営業利益の増加に加え、新規関連会社の寄与により増益
機	械	3	△ 4	+	7 保有有価証券の評価損の計上があったものの、営業利益の改善及び受取配当金増加により増益
情報通信・航空電子		18	△ 6	+	23 営業利益は減少したものの、投資有価証券損益及び持分法投資損益の好転により増益
金属・エネルギー		262	56	+	206 営業利益の増加に加え、油価上昇に伴う LNG 関連の受取配当金の増加、持分法投資損益の増加により大幅増益
生活資材・化学品		55	22	+	33 前年同期のシーアイ化成(株)の支配獲得に伴う利益計上(バーゲンパーチェス益等)の反動があったものの、営業利益の増加と持分法投資損益の増加により増益
食料		78	130	△	51 営業利益の増加はあったものの、前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流	△	15	20	△	35 営業利益は改善したものの、前年同期の伊藤忠ロジスティクス(株)の支配獲得に伴う利益計上(バーゲンパーチェス益等)の反動に加え、持分法投資損益の悪化により減益
その他及び修正消去	△	25	△ 22	△	3 ライフケア関連持分法投資損益の好転、第 1 四半期においては外国税額控除取得増による改善はあったものの、株価下落に伴い保有有価証券の評価損を計上したことにより減益
計		402	204	+	198
セグメント別資産	(単位: 億円)	22/6 末	22/3 末	増減	主たる増減要因
織	維	4,114	4,174	△	60 季節要因等による営業債権の減少
機	械	5,410	5,450	△	39 主として自動車関連たな卸資産等の減少
情報通信・航空電子		4,744	5,132	△	388 主として営業債権の回収による減少
金属・エネルギー		12,421	12,490	△	69 海外資源関連子会社における有形固定資産の追加取得、エネルギー関連たな卸資産の増加、ウラン関連株式取得に伴う有価証券の増加等があったものの、前年度米比豪ドル安の影響、営業債権の減少等によりほぼ横ばい
生活資材・化学品		7,395	7,280	+	115 主として営業債権の増加
食料		11,822	11,307	+	515 季節要因による営業債権及びたな卸資産の増加等
金融・不動産・保険・物流		3,985	3,821	+	163 主として販売用不動産の仕掛増により増加
その他及び修正消去		4,411	5,114	△	703 主として現預金の減少
計		54,303	54,768	△	466

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 配当に関する事項

〈当第1四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,865百万円	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

## (8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



# 平成23年3月期 第1四半期決算

平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日

< 補 足 資 料 >

## 事業会社の業績に関する情報

## 当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

## 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減
単 体	299	211	+ 88
事 業 会 社	403	184	+ 219
海 外 現 地 法 人	36	13	+ 23
小 計	739	408	+ 330
連 結 修 正	△ 336	△ 204	△ 132
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	402	204	+ 198
内、海外事業損益(注)	335	98	+ 237
(海外事業損益比率)	( 83%)	( 48%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

## 連結対象会社数

	22/6 末			22/3 末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	103	151	254	105	152	257	+ 1	△ 4	( - )	( - )	△ 3
持分法適用関連会社	64	93	157	65	91	156	+ 4	△ 3	( - )	( - )	+ 1
計	167	244	411	170	243	413	+ 5	△ 7			△ 2

## 黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	当四半期			前年同期			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	482	△ 79	403	293	△ 109	184	189	30	219
海外現地法人	37	△ 2	36	19	△ 6	13	18	4	23
連結対象会社計	520	△ 81	439	313	△ 115	197	207	35	242

## 黒字会社率

		当四半期			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	61	42	103	63	44	107	△ 2	△ 2	△ 4
	海外	103	48	151	98	59	157	5	△ 11	△ 6
	計	164	90	254	161	103	264	3	△ 13	△ 10
	比率	64.6%	35.4%	100.0%	61.0%	39.0%	100.0%	3.6%	△ 3.6%	
持分法適用関連会社	国内	46	18	64	50	21	71	△ 4	△ 3	△ 7
	海外	64	29	93	55	32	87	9	△ 3	6
	計	110	47	157	105	53	158	5	△ 6	△ 1
	比率	70.1%	29.9%	100.0%	66.5%	33.5%	100.0%	3.6%	△ 3.6%	
合計	国内	107	60	167	113	65	178	△ 6	△ 5	△ 11
	海外	167	77	244	153	91	244	14	△ 14	0
	計	274	137	411	266	156	422	8	△ 19	△ 11
	比率	66.7%	33.3%	100.0%	63.0%	37.0%	100.0%	3.6%	△ 3.6%	

## 黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		当四半期			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	73	△ 43	30	89	△ 43	46	△ 16	1	△ 15
	海外	260	△ 12	248	104	△ 46	58	156	34	190
	(海外現地法人)	( 37)	( △ 2)	( 36)	( 19)	( △ 6)	( 13)	( 18)	( 4)	( 23)
	計	333	△ 55	278	193	△ 89	103	140	35	175
持分法適用関連会社	国内	108	△ 17	91	80	△ 19	61	28	2	30
	海外	79	△ 9	70	40	△ 7	33	39	△ 2	37
	計	187	△ 26	161	120	△ 26	94	67	-	67
合計	国内	181	△ 60	121	169	△ 62	107	12	2	15
	海外	339	△ 21	318	144	△ 53	90	195	32	228
	(海外現地法人)	( 37)	( △ 2)	( 36)	( 19)	( △ 6)	( 13)	( 18)	( 4)	( 23)
	計	520	△ 81	439	313	△ 115	197	207	35	242

## 主な新規連結対象会社【第 1 四半期連結累計期間】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
機 械	バイオフューエルジャパン(株)	日本	( 50.0%)	バイオ燃料製造販売事業への投資目的会社

## 主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位:億円)

業 種	会 社 名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)		
				当四半期	前年同期	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	△ 1	△ 2	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	1	△ 3	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	0	0	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	0	1	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	0	△ 1	建設機械の販売及び賃貸
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	1	△ 2	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株)	20.6%	持分法 (*2)	20		賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
情報通信・航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6%	連結法	△ 2	4	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	58.7%	連結法 (*2)	△ 1		インターネット情報提供サービス
	アイ・ティ・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	1	4	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法 (*2)	0		携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	0	0	音楽専門役務放送事業
	伊藤忠マシンテクノス(株) (*5)	100.0%	連結法	△ 2	0	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法 (*2)	△ 1		航空機の整備、航空機内装品の製造
サンコール(株)	26.4%	持分法	1	0	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	1	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠ベトロリアム(株)	100.0%	連結法	△ 10	5	原油及び石油製品トレーディング会社への投資
	伊藤忠エネクス(株)	53.6%	連結法	2	1	石油製品及び高圧ガスの販売
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*6) (豪州)	100.0%	連結法	229	66	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	10	5	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	7	7	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
日伯鉄鉱石(株)	47.7%	持分法	8	1	鉄鉱石の資源開発事業投資	
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	87.3%	連結法	1	△ 3	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙バルブ(株)	100.0%	連結法	1	1	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	連結法	3	4	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	5	4	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	1	10	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	25.1%	持分法	1	△ 2	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.5%	持分法 (*2)	1		合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.6%	連結法 (*2)	2		酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	92.8%	連結法	2	9	食品等の卸・販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	△ 2	0	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	1	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法 (*2)	6		油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出
	(株)ファミリーマート	31.6%	持分法	13	12	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.8%	持分法 (*2)	5		食肉及び食肉加工品製造・販売
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	2	△ 1	融資業務を中心とした金融関連業務全般
	F Xプライム(株)	55.0%	連結法	1	0	金融商品取引業
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	3	18	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.9%	連結法	△ 12	△ 8	不動産の分譲・賃貸
	(株)オリエントコーポレーション (*7)	32.6%	持分法	△ 4	4	信販業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	0	0	法人向け信用保証事業
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	1	1	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*8) (米国)	100.0%	連結法	4	△ 3	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	連結法	△ 1	△ 2	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	7	4	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	6	3	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*6) (豪州)	100.0%	連結法	9	2	豪州現地法人

(\*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) 22年度第1四半期取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(\*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*5) 伊藤忠マシンテクノス(株)は平成22年4月1日に伊藤忠産機(株)と伊藤忠メカトロニクス(株)が合併し、商号変更したものです。

前年同期取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(\*6) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%及びBFA Holdings Pty Ltdの取込損益(20.0%)を含んでおります。

(\*7) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(\*8) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。

## 主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第 1 四半期連結累計期間】

## 主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント		
			当四半期	前年同期	増減			
<国内連結子会社>								
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	5	4	+	1	堅調な電材分野に加え、OA機器の需要回復によるエンジニアリングプラスチック分野の販売増により増益	
(株)レリアン	繊維	61.1%	5	-	+	5	前年度第 4 四半期より連結開始	
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	3	1	+	2	自動車・家電・建材向けアルミ製品等の需要回復及びリサイクル関連取引が堅調に推移し増益	
伊藤忠ロジスティクス(株)	金不保物	99.0%	3	18	△	15	前年同期の支配獲得に伴う利益計上(バーゲンパーチェス益等)の反動により減益	
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	3	4	△	1	営業取引は堅調に推移するも、営業取引拡大に向けた経費の増加等がありほぼ横ばい	
伊藤忠エネクス(株)	金エネ	53.6%	2	1	+	1	経費削減等により増益	
(株)日本アクセス	食料	92.8%	2	9	△	7	営業利益は堅調に推移するも、資産除去債務に係る費用の計上により減益	
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	2	△	+	1	3	債権回収による貸倒引当金の取崩に加え、カード関連事業の持分法投資損益の改善もあり増益
<海外連結子会社>								
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*)6 (豪州) 金エネ	100.0%	229	66	+	164	金属資源価格の上昇及び販売数量増加により増益	
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	10	5	+	6	油価上昇及び引取数量増加により増益	
伊藤忠豪州会社	(*)6 (豪州) 海外現法	100.0%	9	2	+	7	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) 取込損益増加により増益	
伊藤忠香港会社	(*)3 (香港) 海外現法	100.0%	7	4	+	3	金融関連事業の取込損益増加及びバルブ価格上昇により増益	
伊藤忠(中国) 集团有限公司	(*)4 (中国) 海外現法	100.0%	6	3	+	3	化学品及び銅製品取引増加により増益	
PrimeSource Building Products, Inc.	(*)8 (米国) 生化	100.0%	6	5	+	0	昨年来の北米住宅市況底打ち感はあるもほぼ横ばい	
伊藤忠インターナショナル会社	(*)8 (米国) 海外現法	100.0%	4	△	+	3	7	建機関連事業の回復及び食料関連事業好調により増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	4	5	△	2	足元における化学品価格下落の影響により減益	
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	3	1	+	2	自動車用金属製品及びエンジニアリングプラスチック分野等での取引の増加により増益	
<国内持分法適用関連会社>								
(株)ファミリーマート	食料	31.6%	13	12	+	1	国内では経費の増加があるも、海外事業の好転により増益	
日伯紙バルブ資源開発(株)	生化	25.9%	10	△	+	3	13	バルブ価格上昇により増益
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	8	1	+	7	販売数量の増加等により増益	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	7	7	△	1	鉄鋼製品の需要回復もあるも、投資有価証券の減損がありほぼ横ばい	
<海外持分法適用関連会社>								
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	7	5	+	1	主として即席めん及び飲料分野が堅調に推移し増益	

## 主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント			
			当四半期	前年同期	増減				
<国内連結子会社>									
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△	12	△	8	△	5	一部の郊外立地のマンション・戸建分譲事業の販売が低迷し減益
伊藤忠ベトリアム(株)	金エネ	100.0%	△	10	△	5	△	15	石油製品取引のオペレーション不調に伴い減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情報	52.6%	△	2	△	4	△	6	経費の削減は進んだものの、国内IT投資抑制の影響を受け減益
伊藤忠マシンテクノス(株)	(*)5 情報	100.0%	△	2	△	0	△	2	国内向け工作機械販売の減少により減益
<海外連結子会社>									
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△	1	△	3	+	1	前年同期比ではガス価が上昇し、損失幅は改善するも赤字
伊藤忠欧州会社	(英国) 海外現法	100.0%	△	1	△	2	+	1	化学品取引増加もあり改善するも、低調なリース関連取引により赤字
<国内持分法適用関連会社>									
(株)オリエントコーポレーション	(*)7 金不保物	32.6%	△	4	△	4	△	8	個社業績は前年同期並みとなるも、信用保証取引等の米基準上における繰延処理増加により減益
(株)吉野家ホールディングス	食料	21.0%	△	2	△	0	△	2	赤字店舗撤退に伴う固定資産売却損等により減益
マルコ(株)	繊維	26.4%	△	1	-	△	△	1	売上減少に伴い赤字
(株)デサント	繊維	25.5%	△	1	△	0	△	1	国内市況の低迷により減益
<海外持分法適用関連会社>									
BFA Holdings Pty Ltd	(*)6 (豪州) 食料	45.0%	△	1	-	△	△	1	前年度第 2 四半期より連結開始。主要商品である対日乳製品取扱が進まず赤字

(\*)9 セグメント欄の「情報」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注) (\*)1～(\*)8 の内容につきましては、P. 15 下段をご参照ください。

## 四半期連結実績推移

## 連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成21年度					平成22年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	7,672	8,838	8,629	9,027	34,166	8,276				8,276
売上総利益	2,063	2,337	2,361	2,483	9,244	2,395				2,395
販売費及び一般管理費	△ 1,894	△ 1,926	△ 1,961	△ 1,918	△ 7,699	△ 1,918				△ 1,918
貸倒引当金繰入額	△ 39	△ 5	△ 6	△ 21	△ 70	△ 5				△ 5
受取利息	25	27	25	22	99	27				27
支払利息	△ 90	△ 94	△ 82	△ 87	△ 352	△ 81				△ 81
受取配当金	59	44	40	145	289	70				70
投資及び有価証券に係る損益	28	24	△ 7	△ 89	△ 45	△ 57				△ 57
固定資産に係る損益	23	△ 4	△ 11	△ 94	△ 85	1				1
子会社取得におけるバーゲン	91	-	-	49	140	-				-
パーチェス取引に係る利益										
その他の損益	16	9	△ 25	29	30	△ 25				△ 25
法人税等及び持分法による投資損益前利益	284	413	334	520	1,550	406				406
法人税等	△ 159	△ 153	△ 180	△ 24	△ 516	△ 147				△ 147
持分法による投資損益前利益	125	260	154	496	1,034	259				259
持分法による投資損益	94	114	134	21	363	161				161
当期(四半期)純利益	219	373	288	517	1,397	420				420
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 14	△ 24	△ 35	△ 42	△ 115	△ 18				△ 18
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	204	349	253	475	1,282	402				402
(実態利益)	(258)	(502)	(516)	(667)	(1,943)	(653)				(653)

## オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成21年度					平成22年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	204	252	308	263	1,027	294				294
営業利益	13	64	55	80	212	38				38
当社株主帰属当期(四半期)純利益	8	63	61	92	224	26				26
機械										
売上総利益	115	125	75	118	433	113				113
営業利益	△ 16	3	△ 28	△ 2	△ 43	10				10
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	44	△ 23	19	37	3				3
情報通信・航空電子										
売上総利益	287	330	332	415	1,364	279				279
営業利益	10	54	52	138	254	1				1
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 6	18	△ 8	56	60	18				18
金属・エネルギー										
売上総利益	251	324	378	462	1,416	498				498
営業利益	48	118	171	259	597	305				305
当社株主帰属当期(四半期)純利益	56	205	163	232	657	262				262
金属										
売上総利益	99	119	145	187	550	344				344
営業利益	75	91	116	160	443	318				318
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	108	108	154	429	267				267
エネルギー										
売上総利益	152	205	234	275	866	154				154
営業利益	△ 27	27	55	99	154	△ 13				△ 13
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 3	97	55	79	228	△ 5				△ 5
生活資材・化学品										
売上総利益	236	283	292	290	1,101	275				275
営業利益	40	86	86	95	307	77				77
当社株主帰属当期(四半期)純利益	22	59	45	66	193	55				55
生活資材										
売上総利益	99	124	139	141	503	126				126
営業利益	6	31	39	53	129	33				33
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 6	12	12	29	47	27				27
化学品										
売上総利益	137	159	153	149	598	149				149
営業利益	34	55	47	42	177	44				44
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	48	33	36	146	28				28
食料										
売上総利益	825	888	862	780	3,355	819				819
営業利益	81	131	105	71	388	98				98
当社株主帰属当期(四半期)純利益	130	55	74	19	278	78				78
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	79	89	81	108	356	81				81
営業利益	△ 15	△ 8	△ 15	1	△ 37	△ 7				△ 7
当社株主帰属当期(四半期)純利益	20	3	△ 7	△ 59	△ 42	△ 15				△ 15
金融・保険・物流										
売上総利益	47	49	47	50	194	55				55
営業利益	△ 7	△ 5	△ 7	△ 11	△ 30	5				5
当社株主帰属当期(四半期)純利益	25	9	△ 4	△ 88	△ 58	0				0
建設・不動産										
売上総利益	31	40	33	58	162	26				26
営業利益	△ 8	△ 3	△ 7	12	△ 7	△ 12				△ 12
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 5	△ 5	△ 3	29	△ 16	△ 15				△ 15
その他及び修正消去										
売上総利益	67	47	32	46	192	36				36
営業利益	△ 30	△ 43	△ 33	△ 98	△ 204	△ 50				△ 50
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 22	△ 99	△ 53	49	△ 124	△ 25				△ 25